

居 住 者 調 査 表

(借家人・借間人用)

		調査者		調 査 年月日	
住所又は所在地					
氏名又は名称				電話番号	
建物所有者	住 所 又 は 所 在 地			氏 名 又 は 名 称	
続 柄	氏 名	生 年 月 日	摘 要		
建物所有者との関係	現在 (月 額) 家賃	借家・借間面積	貸主からの返還見込額	契約年月日	入居年月日
	円	m ²	円		
入居期間	契約書、住民票等の有無		摘 要		
月					

- (備考)
- 1 居住者及び建物所有者が法人の場合には、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。
 - 2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、居住者の構成の欄の摘要に、その理由（「高齢者」、「障害者」等）を記載すること。
 - 3 「貸主からの返還見込額」の確認方法は、原則として、契約書で行うが、契約書で確認できないときは、貸主・借主双方からの聞き取りにより確認し、その旨を末尾摘要欄に記載すること。

家賃調査表

建物番号	建物所在地	調査者												調査年月日	従前の月額家賃	摘要
		氏名又は名称														
建物所有者	住所又は所在地	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	(A)	(A)/12	
年月 室等番号																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																
月額家賃																

(備考) 1 月額家賃の記入欄の上段には、確認を行った根拠となる資料等を記載すること。
 2 契約内容等の変更等特筆すべき事項がある場合は摘要欄に記載すること。

仮住居等補償金算定表

氏 名	仮 住 居 等 賃 借 料 ①	動 産 保 管 料 ②	消費税等抜き 補 償 額	消費税等相当 補 償 額	補 償 額

① 仮住居等賃借料算出表

建物番号 _____ 自家、借家の区分 _____ 移転工法 _____

仮住居等 面 積 A	標準家賃 単価(月額) B	標準家賃 (月額) C = A × B	借家で借家人補償の対象とならない場合		仮住居 補償期間 F	家 賃 相 当 額 G = C × F or G = E × F
			現有家賃 (月額) D	家賃差額 (月額) E = C - D		

返還されない一時金		返 還 さ れ る 一 時 金 の 運 用 益 損 失 額				仮住居等賃借料
補償月数	計	補償月数	返還される一時金	年利率	計	
H	I = C × H	J	K = C × J	r	L = K × $\frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$	G + I + L

(備考) 算出表中の記号 n は、F (補償期間) ÷ 12 である。

② 動産保管料等算出表

建物番号 _____ 自家、借家の区分 _____ 移転工法 _____

建 物 延面積	動 産		〇〇業者 見 積 額	〇〇業者 見 積 額	動 産 保 管 料 等			摘 要
	数 量	現保管 面 積	月 額 保 管 料	月 額 保 管 料	認定保管料 又は賃借料 (月額)	補償 期 間	金 額	

- (備考) 1 見積書を添付すること。
2 本表の動産には、仮住居のものは含まないこと。

家賃減収補償金算定表

建物所有者の氏名		家賃減収 補償期間 (月) a	家賃欠収 補償期間 (月) b	補償期間 (月) A = a+b	月 額			家賃減収 補償金 A × D	摘 要
借家人・借間人の 氏 名	室 番 号				従前の建物 の家賃 (月額) B	管理費及 び修理費 相当額 B × 0.1 = C	家賃 差引家賃 B - C = D		
計									

- 備考) 1 家賃減収補償期間とは、運用方針第20第3項 (なお書きを除く) に該当する期間とする。
 2 家賃欠収補償期間とは、運用方針第20第3項なお書きに該当する期間とする。

借家人補償金算定表

氏名	返還されない一時金に係る補償額 ①	返還される一時金に係る補償額 ②	家賃差に対する補償額 ③	消費税等抜き補償額 ①+②+③	消費税等相当補償額	補償金

① 返還されない一時金に係る補償額算出表
建物番号:

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m ²) B	標準家賃 (月額) C = A × B	補償月数 D	補償額 C × D	摘要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。
2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

② 返還される一時金に係る補償額算出表
建物番号:

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m ²) B	標準家賃 (月額) C = A × B	補償月数 D	返還見込額 E	年利率 r	貸借期間 n	補償額 (C × D - E) × $\frac{(1+r)^n - 1}{(1+r)^n}$	摘要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。
2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

③ 家賃差に対する補償額算出表
建物番号:

借家面積 A	標準家賃単価 (円/m ²) B	標準家賃 (月額) C = A × B	現在家賃 (月額) F	家賃差額 G = C - F	補償年数 H	補償額 G × H	摘要

- (備考) 1 借家面積について、面積狭小等であるための補正がある場合は、「従前の借家面積を補正した面積」と「借入可能な最小限の面積」を比較し、小さい方を借家面積とする。
2 「高齢である等の事情があるため生活圏が限定され当該生活圏外への転居が著しく困難と認められる」者が借家又は借間している場合には、摘要欄にその理由（「高齢者」「障害者」等）を記載する。

標準家賃単価算出表 (月額)

建物の種類	戸建て ・ 集合									
建物の構造	木造 ・ 非木造 (S造 ・ LGS造 ・ RC造 ・ SRC造)									
建物の用途	住宅 ・ 店舗 ・ 事務所 ・ 倉庫 ・ その他 ()									
間取り	1R ・ 1K ・ 1DK ・ 2K ・ 2DK ・ 2LDK ・ 3DK 3LDK ・ 4DK ・ 4LDK ・ その他 ()									
適用面積	㎡ ～ ㎡									
経過年数	年 ～ 年									
設備	浴室 (単独 ・ 共同 ・ 無) ・ トイレ (単独 ・ 共同)									
その他										
番号	建物面積 (㎡)	間取り	返金される 一時金 ヶ月分 (又は円)	返金されない 一時金 ヶ月分 (又は円)	経過年数 年	共益費 円	駐車料 円	月額賃料 円	㎡あたり 賃料 円/㎡	備考
標準家賃単価 (月額)							(消費税等 含む・含まない)			円/㎡

※1 取引事例は、原則として消費税等抜き月額賃料を計上する。

移転雑費補償金算定表

						全 葉の内
種別 氏名 又は名称	移 転 先 選 定 費 ①	法令上の 手 続 費 ②	転居通知費 移 転 旅 費 その他の雑費 ③	就業不能 損 失 額 ④	計 ①+②+③+④	摘 要
消 費 税 等 相 当 補 償 額						
補 償 額						

① 移 転 先 選 定 費 算 出 表

(1) 自己選定								
交通費及び 日当単価	補 償 日 数	補 償 額	補 償 種 別	摘 要				
(2) 業者選定								
仮住居選定費			移 転 先 (土 地) 選 定 費					
借 賃 (1ヶ月)	報酬率	金 額	土 地 等 の 価 額			報酬率	金 額	計
			単 価	面 積	金 額			
						0.05		
						0.04		
						0.03		
借家、借間選定費			交 通 費 及 び 日 当			補 償 額	補 償 種 別	摘 要
借 賃 (1ヶ月)	報酬率	金 額	単 価	補償 日数	金 額			

(備考) 補償種別欄には、住家再築、住家曳家、貸家再築、貸家曳家、借家人、借間人、付属家のみ再築、付属家のみ曳家、墓地、工作物、建設予定地、資材置場等の区分を記載する。

氏名又は名称		全葉の内
--------	--	------

③ 転居通知費、移転旅費、その他の雑費算出表

種別	基本額	加算額						
		移転先の契約に要する費用						
		建物		土地				計
		建物移転料	金額	面積	単価	土地等の価額	金額	
加算額							補償額	摘要
建築祭儀費		交通費及び日当			計			
自家貸 家の別	主要建物の 移転工法	金額	家族 人員	単価		金額		

(備考) 種別欄には、建物所有者、建設予定地所有者、借家人、借間人等の区分を記載する。

④ 就業不能補償額算出表

補償種別	平均労働賃金	補償日数	補償額	摘要

(備考) 補償種別欄には、住家再築、住家曳家、貸家再築、貸家曳家、借家人、借間人、付属家のみ再築、付属家のみ曳家、墓地、工作物、建設予定地、資材置場等の区分を記載する。

動 産 調 査 表

調査年月日		調査者		枚数	全 葉の内		
動産所在地							
動産所有者	住 所 又 は 所在地			氏名又 は名称			
土地所有者	住 所 又 は 所在地			氏名又 は名称			
建物所有者	住 所 又 は 所在地			氏名又 は名称			
摘 要							
建 物 番 号	建物の種類・構造	建物延面積	常時居住面積	家族人員	屋内動産台数		
					2 t 車 台		
					4 t 車 台		
字	地番	動産の品名	種 類	形状寸法	単位	重量・数量 又は 体積	摘 要

(備考) 動産の所有者、土地所有者、建物所有者が法人の場合は、下段に「法人を代表する者の住所及び氏名」を記入すること。

